

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内 弘 幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大北 隆 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大北 隆 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,631,396	18,051,043	76,213,682
経常利益 (千円)	1,328,159	1,128,988	5,154,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	836,447	713,098	3,087,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	847,356	267,432	1,071,591
純資産額 (千円)	47,990,391	47,568,977	47,823,190
総資産額 (千円)	76,178,055	73,481,975	75,905,325
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.14	12.91	55.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.8	63.6	61.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や個人消費の改善に足踏みがみられ、中国やアジア新興国の経済の減速等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は180億51百万円（前年同期比3.1%減少）、営業利益は9億86百万円（前年同期比11.3%減少）、経常利益は11億28百万円（前年同期比14.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億13百万円（前年同期比14.7%減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

『溶解アセチレン』は、造船業界及び建設、橋梁など工事向け需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。『その他工業ガス等』は、窒素、炭酸ガスが新規需要先の獲得により増加しましたが、LPガス等の石油系ガスは輸入価格の下落に伴い販売価格が低下し、売上高は前年同期を下回りました。『溶接溶断関連機器』は、設備投資に持ち直しの動きがあり、売上高は前年同期を上回りました。『容器』は、消火装置用容器が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は135億63百万円（前年同期比2.4%減少）、営業収入は67百万円（前年同期比1.1%減少）、営業利益は9億20百万円（前年同期比8.0%減少）となりました。

化成品事業

『接着剤』は、ペガールが新規需要先の獲得により紙用、塗料用、建材用に需要を伸ばし、ペガロックは海外向けの高機能品が弱電分野の市場開拓により増加したものの、仕入商品が中国産低価格品の攻勢により低迷し、売上高はほぼ前期並みとなりました。

『塗料』は、エアゾール製品は前期並みに推移したものの、建築用塗料が改修需要の低迷と天候不順による工事の減少、また、消費増税に備えた需要家による昨年度末からの在庫の積み増しの影響を受けて減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億44百万円（前年同期比2.5%減少）、営業収入は0百万円（前年同期比99.5%減少）、営業利益は3億31百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

その他事業

鉄道事業者及びバス事業者向けのLSIカード、海外向けの容器及び光学機器の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億43百万円（前年同期比47.9%減少）、営業損失は2百万円（前年同期は51百万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。 (注)
計	55,577,526	55,577,526		

(注) 平成28年5月13日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行なわれ、単元株式数は、1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,000		
	(相互保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,681,000	54,681	
単元未満株式	普通株式 521,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,681	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 679株
 相互保有株式 名岐溶材(株) 141株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4 - 12	366,000		366,000	0.65
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1 - 4	1,000	8,000	9,000	0.01
計		367,000	8,000	375,000	0.67

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,690,203	14,490,451
受取手形及び売掛金	21,645,024	20,485,304
電子記録債権	1,449,353	1,848,825
商品及び製品	2,430,415	2,521,069
仕掛品	408,692	479,203
原材料及び貯蔵品	1,149,428	1,154,320
繰延税金資産	599,785	443,041
その他	285,902	346,366
貸倒引当金	108,294	107,868
流動資産合計	43,550,511	41,660,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,667,089	5,626,173
機械装置及び運搬具（純額）	2,964,291	2,968,154
土地	13,121,184	13,123,371
建設仮勘定	316,007	548,976
その他（純額）	946,156	937,221
有形固定資産合計	23,014,729	23,203,897
無形固定資産	404,057	394,910
投資その他の資産		
投資有価証券	8,215,768	7,526,054
繰延税金資産	38,252	16,371
その他	761,323	757,871
貸倒引当金	79,318	77,842
投資その他の資産合計	8,936,026	8,222,453
固定資産合計	32,354,813	31,821,261
資産合計	75,905,325	73,481,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,268,997	9,852,497
電子記録債務	5,892,223	5,729,639
短期借入金	2,496,000	1,656,000
1年内返済予定の長期借入金	2,090,274	65,140
未払法人税等	896,389	209,711
賞与引当金	1,127,648	585,896
その他	2,107,933	2,883,306
流動負債合計	24,879,466	20,982,191
固定負債		
長期借入金	1,045,840	3,033,342
繰延税金負債	654,023	441,940
退職給付に係る負債	723,707	682,311
役員退職慰労引当金	34,682	34,820
その他	744,415	738,393
固定負債合計	3,202,668	4,930,807
負債合計	28,082,135	25,912,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,777,159	2,762,327
利益剰余金	39,639,994	39,966,617
自己株式	195,390	196,400
株主資本合計	45,106,772	45,417,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291,680	1,848,292
為替換算調整勘定	89,516	74,869
退職給付に係る調整累計額	570,837	560,264
その他の包括利益累計額合計	1,810,360	1,362,897
非支配株主持分	906,056	788,526
純資産合計	47,823,190	47,568,977
負債純資産合計	75,905,325	73,481,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,631,396	18,051,043
売上原価	13,437,442	12,899,322
売上総利益	5,193,954	5,151,721
営業収入	72,280	67,972
営業総利益	5,266,234	5,219,693
販売費及び一般管理費	4,153,272	4,233,073
営業利益	1,112,961	986,620
営業外収益		
受取利息	828	1,120
受取配当金	82,819	85,698
受取手数料	35,554	32,922
その他	131,223	115,281
営業外収益合計	250,426	235,022
営業外費用		
支払利息	15,067	8,156
設備撤去費	626	14,108
為替差損	-	52,825
その他	19,535	17,564
営業外費用合計	35,229	92,654
経常利益	1,328,159	1,128,988
特別利益		
退職給付に係る負債戻入額	-	31,294
特別利益合計	-	31,294
特別損失		
投資有価証券評価損	-	50,154
ゴルフ会員権評価損	1,250	-
特別損失合計	1,250	50,154
税金等調整前四半期純利益	1,326,909	1,110,128
法人税、住民税及び事業税	243,235	212,563
法人税等調整額	235,416	175,692
法人税等合計	478,651	388,256
四半期純利益	848,257	721,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,810	8,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	836,447	713,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	848,257	721,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,413	450,811
為替換算調整勘定	8,831	14,647
退職給付に係る調整額	6,517	11,020
その他の包括利益合計	900	454,439
四半期包括利益	847,356	267,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835,298	265,605
非支配株主に係る四半期包括利益	12,058	1,827

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来から定額法を採用している佐倉工場を除き法人税法の改正に伴ない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	416,907千円	426,747千円
のれんの償却額	7,058千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,540	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	386,475	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,901,019	4,455,764	274,611	18,631,396		18,631,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	68,711	3,568		72,280		72,280
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	13,969,731	4,459,333	274,611	18,703,676		18,703,676
セグメント利益	1,001,412	313,378	51,143	1,365,934	252,972	1,112,961

(注) 1 セグメント利益の調整額 252,972千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,563,960	4,344,028	143,055	18,051,043		18,051,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	67,957	15		67,972		67,972
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	13,631,917	4,344,043	143,055	18,119,016		18,119,016
セグメント利益又は 損失()	920,518	331,164	2,193	1,249,490	262,869	986,620

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 262,869千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	15円14銭	12円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	836,447	713,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	836,447	713,098
普通株式の期中平均株式数(株)	55,219,275	55,210,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。